

施策評価調書(1)

評価対象年度	30年度
--------	------

めざす姿	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”
施策名	4 互いに尊重・理解し合う環境づくり
施策関係課	(総務部)総務課／(市民生活部)協働推進課・市民相談室／(福祉部)福祉総務課／(生涯学習部)生涯学習課／(学校教育部)指導課

●施策の基本方針(目標)
さまざまな交流や啓発の機会を設け、誰もがお互いを尊重・理解し合える環境を整え、人権を尊重し、差別のない、みんなで支え合うまちをめざします。

●目標指標									
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果	
	目標値	現状値を上回る(平成32年度)		現状値	29.2(平成27年度)		達成状況		
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)		
	実績値	30	31	27.6					
指標②	名称	各種審議会・委員会への女性の登用率			単位	%	指標の種別	活動	
	目標値	30(平成32年度)		現状値	25.8(平成27年度)		達成状況		
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)		
	実績値	26.5	28.4	28.3					
指標③	名称	多文化共生関連事業の参加者数			単位	人	指標の種別	結果	
	目標値	外国人人口の伸び率を上回る(平成32年度)		現状値	662(平成26年度)		達成状況		
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)		
	実績値	620	726	882					
指標④	名称				単位		指標の種別		
	目標値			現状値			達成状況		
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)		
	実績値								
指標⑤	名称				単位		指標の種別		
	目標値			現状値			達成状況		
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)		
	実績値								

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位: 千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度予算額	令和2年度計画額
	事業費	129,548	136,446	136,657	162,880	161,118
	概算人件費	140,794	136,188	138,013	130,192	130,192
	総事業費	270,342	272,634	274,670	293,072	291,310

* 前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	A	単位施策① 55	単位施策② 58	単位施策③ 56	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	A			56.3	

施策評価調書(2)

評価対象年度 30年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 人権を尊重した社会づくり									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
24100101	同和対策事業	総務部 総務課	2,126 16,400	2,122 23,400	2,290 23,700	4,310 15,800	2,548 15,800	58	現状維持 で実施
24100201	市民相談事業	市民生活部 市民相談室	21,817 49,200	22,020 46,800	21,982 47,400	22,495 47,400	22,495 47,400	58	現状維持 で実施
24100301	更生保護活動事業	福祉部 福祉総務課	4,264 2,460	4,285 2,340	4,312 2,370	4,343 2,370	4,343 2,370	56	現状維持 で実施
24100402	拉致問題啓発事業	福祉部 福祉総務課	462 2,050	457 1,950	552 2,054	613 2,133	613 2,133	50	現状維持 で実施
24100501	人権教育推進事業	生涯学習部 生涯学習課	370 3,362	270 3,198	272 3,239	350 3,239	350 3,239	54	現状維持 で実施

単位施策名 ② 男女共同参画を進める意識・環境づくり									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
24200101	男女共同参画推進事業	市民生活部 協働推進課	6,118 23,616	7,132 23,400	6,518 23,700	8,513 23,700	8,513 23,700	58	拡充して 実施
24200201	男女共同参画市民意識調査 事業(平成28年度をもって完了)	市民生活部 協働推進課	985 984	— —	— —	— —	— —	—	—

単位施策名 ③ 国際理解・交流の推進									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
24300302	多文化共生推進事業	市民生活部 協働推進課	9,755 24,600	9,525 23,400	10,059 23,700	26,262 23,700	26,262 23,700	56	拡充して 実施
24300401	多文化共生事務費 (平成29年度から多文化共生推進事業に統合)	市民生活部 協働推進課	128 5,822	— —	— —	— —	— —	—	—
24300502	国際理解教育促進事業	学校教育部 指導課	70,198 4,100	76,495 3,900	76,569 3,950	80,665 3,950	80,665 3,950	56	拡充して 実施
24300601	中学生海外派遣補助事業 (平成30年度から中高生海外派遣補助事業 に統合)	学校教育部 指導課	5,129 4,100	5,706 3,900	— —	— —	— —	—	—
24300701	高校生海外派遣補助事業 (平成30年度から中高生海外派遣補助事業 に統合)	学校教育部 指導課	8,196 4,100	8,434 3,900	— —	— —	— —	—	—
24300801	中高生海外派遣補助 事業	学校教育部 指導課	— —	— —	14,103 7,900	15,329 7,900	15,329 7,900	56	現状維持 で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	24100101	事業名称	同和対策事業	事業区分	通常事業
担当	総務部	総務課	問い合わせ先	258-1110(2565)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 48 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり — ① 人権を尊重した社会づくり
根拠法令等	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」「部落差別の解消の推進に関する法律」

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	全職員及び全市民	全市民			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	市民一人ひとりに同和問題をはじめとした、あらゆる人権問題について正しい理解と認識を深めてもらい、偏見や差別意識の解消を目指した人権意識の高揚を図る。	市民を対象とした講演会及び人権パネル展の開催。 新規採用職員、初級職員及び階層別職員研修の実施。 「広報かわぐち」による広報・啓発。啓発用品の作成・配布。			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 市民を対象とした講演会「人権を考える集い」及び「人権パネル展」の開催。①市役所新規採用職員研修、②初級職員研修及び③階層別職員研修の実施。「人権尊重社会を目指す県民運動強化月間」に合わせ広報かわぐちに関連記事を掲載。啓発用ポスターを作成し、市内掲示板に掲示した。	主な実績			
		項目	実績	単位	
		人権を考える集い参加者数	571	人	
		職員研修受講者数	676	人	
		啓発用ポスター作成枚数	1,350	枚	
事業の成果 【定性的評価】	様々な人権問題への正しい理解と認識を深めてもらうことにより、偏見や差別意識の解消に効果があったと考えられる。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			一般会計		02款	01項	01目	003細目	04細々目	同和対策事業			
年度			平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)			2,399		2,383			2,518		4,310		2,548	
決算額(B)=(C)+(D)			2,126		2,122			2,290					
財 源 ※	特定財源(C)		0		0			0		800			
	一般財源(D)		2,126		2,122			2,290		3,510			
概算人件費(E)			16,400		23,400			23,700		15,800		15,800	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	3.00	0.00		3.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			18,526		25,522			25,990		20,110		18,348	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
58 ／60	様々な人権問題が存在する中で、同和問題の解決は行政の責務であると法定されているが、事業の成果が、すぐに現れるものではない。啓発については、粘り強く着実な啓発活動を継続していく。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	24100201	事業名称	市民相談事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民相談室	問い合わせ先	258-1110(2716)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 42 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり — ① 人権を尊重した社会づくり
根拠法令等	川口市行政組織規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内在住または在勤者		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	社会が複雑多様化する今日、市民が日常生活において直面するトラブル、悩み事、法的諸問題等を解決するための糸口を見出すことを目的とする。		・職員による市民相談 ・専門家による各種専門相談 ・消費生活相談員による消費生活相談		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	職員が電話や窓口で相談内容を聞き、市政行政に関することは担当部署や関係機関を案内し、法律や専門的知識を要することは弁護士等の有資格者による専門相談に繋げた。また、消費生活に関する相談については消費生活相談員が助言やあっせんを行い問題解決に努めた。		項目	実績	単位
			市民相談件数	8,348	件
			消費生活相談件数	2,713	件
事業の成果 【定性的評価】	日常生活におけるトラブル、悩み事、法的諸問題等に対して、弁護士や司法書士、税理士等の専門家が適切なアドバイスをを行い、市民が抱える問題の解決に寄与することができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	単位	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称	単位	指標の種別	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	21目	001細目	01細々目	市民相談事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	22,495	22,665	22,652	22,495	22,495		
決算額(B)=(C)+(D)	21,817	22,020	21,982				
財源※							
特定財源(C)	1,032	614	621	709			
一般財源(D)	20,785	21,406	21,361	21,786			
概算人件費(E)	49,200	46,800	47,400	47,400	47,400		
従事職員人数(人)	常勤 再任用						
	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	71,017	68,820	69,382	69,895	69,895		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 ／60	相談者の増加に伴い多種多様化する相談に対応するため、市民ニーズに合った相談体制を検討していく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	24100301	事業名称	更生保護活動事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	258-1110(2322)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり — ① 人権を尊重した社会づくり
根拠法令等	更生保護事業法、埼玉県更生保護観察協会川口支部交付金要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	更生保護観察協会川口支部		市内の保護司(113人)		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	川口市における保護司法、更生保護事業法及び更生保護法の適切な運用を図り、それに係わる活動を補助するため		保護司の保護観察活動への助成、川口市保護司会の運営への助成		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	保護司の保護観察活動への助成、川口市保護司会の運営への助成		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	更生保護にかかわる保護司活動への助成により、再犯防止の推進に寄与した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	004細目	05細々目	更生保護活動事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	4,265	4,285	4,312	4,343	4,343					
決算額(B)=(C)+(D)	4,264	4,285	4,312							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	4,264	4,285	4,312	4,343					
概算人件費(E)	2,460	2,340	2,370	2,370	2,370					
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,724	6,625	6,682	6,713	6,713					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
56 ／60	助成金の算定根拠が、市の人口と連動しているため、人口減を見据えて団体の効率的な運営も検討していく。	元年度	現状維持で実施	
		2年度	現状維持で実施	
		3年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	24100402	事業名称	拉致問題啓発事業			事業区分	主要な事業
							政策宣言9
担当	福祉部	福祉総務課	問い合わせ先	258-1110(2324)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 16 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり — ① 人権を尊重した社会づくり
根拠法令等	拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民		市民 拉致被害者及びその家族 特定失踪者及びその家族		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	北朝鮮による拉致問題に関し、啓発活動を通じ国民世論を喚起し、市民意識の高揚を図ること。		写真展の開催 拉致問題を考える川口の集いの開催 署名活動 拉致問題啓発活動		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	「拉致問題を考える川口の会」との連携により、6月と12月に拉致被害者の写真展を開催。 平成31年1月にフレンディアにて拉致問題を考える川口の集いを開催。		項目	実績	単位
			写真展の開催	2	回
			拉致問題を考える川口の集い	1	回
事業の成果 【定性的評価】	市民の拉致問題への認識を深めることが出来た。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		03款	01項	01目	008細目	01細々目	拉致問題啓発事業			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		553		525			634		613		613	
決算額(B)=(C)+(D)		462		457			552					
財 源 ※	特定財源(C)	0		0			0		0			
	一般財源(D)	462		457			552		613			
概算人件費(E)		2,050		1,950			2,054		2,133		2,133	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.25	0.00	0.26	0.00	0.27	0.00	0.27	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		2,512		2,407			2,606		2,746		2,746	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 ／60	拉致問題に新たな展開が見られないため、とすれば啓発活動がマンネリ化する恐れがあること、講演会の講演者の構成に変化を付けるなど、市民が拉致問題について継続的に関心を持つようにする。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	24100501	事業名称	人権教育推進事業	事業区分	通常事業
担当	生涯学習部	生涯学習課	問い合わせ先	048-259-7655	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 22 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり — ① 人権を尊重した社会づくり
根拠法令等	埼玉県人権施策推進指針、川口市教育振興基本計画、川口市人権教育推進協議会規約

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	公民館を利用し、活動している社会教育関係団体をはじめ、すべての市民	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	自分の人権を守り、他者の人権を守るための実践行動がとれる市民の育成の推進	人権啓発冊子の発行・活用及び人権講座の開催			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 市内34の公民館の内、33館で「人権問題理解講座」を実施した(建替えのため1館未実施)。また、市内公民館を7ブロックに編成して、ブロックごとに「人権問題専門講座」を開催した。さらに、総務課との共催事業として「人権を考える集い」を開催した。	主な実績			
		項目	実績	単位	
		年間事業実施数	40	回	
		事業の参加者数	1,738	人	
事業の成果【定性的評価】	県の人権講師や障害のある本人などを講師とした専門的な講義のため、アンケートには「日々の生活に生かしていきたい」「子供に教えてあげたい」「優しさをもって接していきたい」などの声があった。人権問題への理解を深めるとともに、意識を高めることができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間事業数	指標・目標値の説明(算定式)	人権問題理解講座(34回) + 人権問題専門講座(7回)
	単位	回		
	目標値	平成28年度 40 平成29年度 41 平成30年度 41 令和元年度 41 令和2年度 41		
	実績値・達成状況	41 達成		40 未達成
指標②	名称	事業の参加者数	指標・目標値の説明(算定式)	過去の「人権問題理解講座」及び「人権問題専門講座」の参加者の平均値
	単位	人		
	目標値	平成28年度 1,800 平成29年度 1,800 平成30年度 1,800 令和元年度 1,800 令和2年度 1,800		
	実績値・達成状況	1,795 未達成		1,773 未達成

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	06項	01目	002細目	02細々目	人権教育推進事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	375	345	350	350	350		
決算額(B)=(C)+(D)	370	270	272				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	370	270	272	350		
概算人件費(E)	3,362	3,198	3,239	3,239	3,239		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.41 0.00	0.41 0.00	0.41 0.00	0.41 0.00	0.41 0.00	0.41 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,732	3,468	3,511	3,589	3,589		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	人権問題は難しいテーマと捉えられ、参加人数が集まりにくいところではあるが、地域の実態や市民のニーズを踏まえるとともに、参加体験型プログラムを実施するなど講座内容を工夫することで、市民にとって有意義で、より参加しやすい講座となるようにし、事業の目的を達成する。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	24200101	事業名称	男女共同参画推進事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	協働推進課	問い合わせ先	258-1110(#61-2905)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり — ② 男女共同参画を進める意識・環境づくり
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、売春防止法、川口市男女共同参画推進条例 ほか

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	男女が社会の対等なパートナーとして社会のあらゆる場において個性や能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、市民一人ひとりの意識の向上を図るとともに、個々の抱える悩みや障壁となっているものを解消し、誰もが自分らしく活躍できる環境づくりを目指す。		・男女共同参画についての啓発 ・市民団体との協働 ・相談業務 ・男女共同参画推進委員会等の運営 ・男女共同参画苦情処理委員制度の運用		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・講演会、セミナーの開催や情報紙、啓発誌の作成・配布 ・市民ボランティアと協働でイベントやセミナーを企画・開催 ・女性相談員による対面相談、女性のための電話相談の実施 ・男女共同参画推進委員会、庁内連絡会議の開催 ・男女共同参画苦情処理委員制度の周知、拠点施設の設置		項目	実績	単位
			男女共同参画のつどい(講演会)申込者	388	人
			COLORFUL(カラフル)ふえすた参加者	555	人
			女性相談員への相談件数	472	件
事業の成果【定性的評価】	COLORFUL(カラフル)ふえすたの会場を変更し、より親しみやすいイベントとなるようにリニューアルした結果、来場者の年齢層の幅が広がった。また、男女共同参画拠点施設を設置したことで、男女共同参画を推進する団体に気軽に使ってもらえるようになった。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	カラフルふえすたの参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	COLORFUL(カラフル)ふえすた参加団体及び来場者数全体の人数(人)。					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		450		450		450		450		450	
	実績値・達成状況	574	達成	598	達成	555	達成				
指標②	名称	各種審議会・委員会女性登用比率			指標・目標値の説明(算定式)	女性委員数／審議会等の委員総数 第5次川口市総合計画において、平成32年度30%以上と定めている。					
	単位	%	指標の種別	成果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		平成32年度30%以上		平成32年度30%以上		平成32年度30%以上		平成32年度30%以上		平成32年度30%以上	
	実績値・達成状況	26.50	未達成	27.30	未達成	28.40	未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		02款	01項	31目	006細目	01細々目	男女共同参画推進事業			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		7,260		8,316			8,484		8,513		8,513	
決算額(B)=(C)+(D)		6,118		7,132			6,518					
財源※	特定財源(C)	565		610			674		814			
	一般財源(D)	5,553		6,522			5,844		7,699			
概算人件費(E)		23,616		23,400			23,700		23,700		23,700	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.88	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		29,734		30,532			30,218		32,213		32,213	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 ／60	DVを始めとする相談業務の対応件数は年々増加傾向であり、支援体制をより拡充して欲しいとの関係各課・機関からの要望も多いことから、31年度は女性相談員を1名増員するとともに、相談日を週3日から週4日に増設する。また、時代に即した新たな課題にも対応すべく、庁内連携や啓発事業の充実を引き続き検討していく必要がある。	元年度	拡充して実施
		2年度	拡充して実施
		3年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	24300302	事業名称	多文化共生推進事業	事業区分	主要な事業 政策宣言8
担当	市民生活部	協働推進課	問い合わせ先 258-1110(#61-2904)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 元 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり — ③ 国際理解・交流の推進
根拠法令等	川口市自治基本条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市在住・在勤・在学の日本人住民及び外国人住民 地域の町会・自治会		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	日本人住民も外国人住民も国際社会の一員との認識を持ち、日本人住民だけでなく外国人住民も地域社会に参加し、共に社会を担い、安心して暮らすことのできる多文化共生社会の形成を推進するもの。		・多文化共生の意識啓発 ・市民団体との協働 ・第2次川口市多文化共生指針の管理 ・外国人相談業務 ・通翻訳業務 ・多文化理解を促進するイベントの実施、情報誌等の発行 ・外国人住民を対象としたオリエンテーションの開催		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・国際交流員2名、外国人相談員3名の配置 ・外国人相談・通翻訳・国際理解講座(11回)の実施 ・市内ボランティア日本語教室(19教室)への支援 ・市主催イベント・講座・講習会の開催(計9回) ・多文化共生情報誌の発行、多文化共生啓発誌の新規作製		項目	実績	単位
			相談件数	629	件
			通訳・翻訳対応件数	427	件
			情報誌発行部数(第4号～第6号)	9,950	部
事業の成果 【定性的評価】	外国人相談業務において、昨年度より更に多くの相談対応ができ、外国人の生活支援に寄与することができた。また、日本語スピーチコンテストは、220名の来場者があり、多くの方に外国人のスピーチを聞いてもらうことで、多文化共生の推進に資することができた。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	日本語スピーチコンテスト来場者及び出場者			指標・目標値の 説明(算定式)	会場基準200名の定員とした。(会場変更)					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		100		100		200		200		200	
実績値・達成状況	134	達成	133	達成	220	達成					
指標②	名称	日本語ボランティア育成事業修了者数			指標・目標値の 説明(算定式)	①日本語ボランティア入門講座(30名×2回) ②日本語ボランティアレベルアップ講座(60名×1回)(会場拡大) ①+②=120名 ※人数は各講座の定員とした。					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		110		110		120		120		120	
	実績値・達成状況	82	未達成	100	未達成	116	未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		02款	01項	31目	004細目	02細々目	多文化共生推進事業			
年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		10,212		10,469			10,478		26,262		26,262	
決算額(B)=(C)+(D)		9,755		9,525			10,059					
財 源 ※	特定財源(C)	148		20			20		30			
	一般財源(D)	9,607		9,505			10,039		26,232			
概算人件費(E)		24,600		23,400			23,700		23,700		23,700	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		34,355		32,925			33,759		49,962		49,962	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	文化や習慣の違いにより発生する地域の問題について、外国人住民に対し日本文化やルール等の啓発を行う必要があることから、外国人向けに生活の手引きを作成する。また、日本人住民に対しても、外国文化等を理解してもらう機会を設けるため、引き続き日本語スピーチコンテストを開催するとともに、外国人住民について楽しく知ってもらえるイベントを実施する。	元年度	拡充して実施
		2年度	拡充して実施
		3年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	24300502	事業名称	国際理解教育促進事業			事業区分	主要な事業
							政策宣言4
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 62 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり — ③ 国際理解・交流の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市立小・中・高等学校に在籍する児童生徒及び教員	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	社会の様々な場面でグローバル化が進展し、情報や資本などの国境を越えた移動が活発となり、国際的な依存関係が深まっている状況の下、国際社会を生きる広い視野とともに、国際理解は不可欠であるため、特に国際共通語として中心的役割を果たす英語教育及び外国語活動の充実を図る。	民間の人材派遣事業者から派遣する、英語を母国語とする外国語指導助手(ALT)を市立小・中・高等学校全79校に配置し、英語活動や授業において利活用することにより、児童生徒の実践的コミュニケーション能力を育成する。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	外国語指導助手全26人のうち、小学校へは18人(うち高等学校派遣兼任1人)を学級規模に応じて週1～2回で年間平均45日、中学校へは7人を学級規模に応じて学期毎に年間平均36日、高等学校へは1人を週5回及び小学校派遣兼任1人を週3回で年間110日、それぞれ配置した。	項目	実績		単位
事業の成果【定性的評価】	外国語指導助手との交流の中で、ネイティブの英語に触れたり、外国の文化や生活に慣れ親しむことを通して、児童生徒の英語への興味や関心を高めることにより、グローバルな人格形成や国際理解の推進に寄与した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	外国語指導助手配置日数				指標・目標値の説明(算定式)	指標:小・中・高等学校毎の指導計画に応じた年平均配置日数×各学校数 目標値:派遣人数26人×年度毎の年間配置予定日数				
	単位	日	指標の種別	活動							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		3,666		3,666		4,004		4,004		4,004	
	実績値・達成状況	3,607	未達成	3,914	達成	3,918	未達成				
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計		10款	01項	03目	002細目	01細々目	国際理解教育促進事業		
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		73,187		78,760		79,013		80,665		80,665	
決算額(B)=(C)+(D)		70,198		76,495		76,569					
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	70,198		76,495		76,569		80,665			
概算人件費(E)		4,100		3,900		3,950		3,950		3,950	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		74,298		80,395		80,519		84,615		84,615	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	現学習指導要領では、国際理解教育推進の方針のもと、小学校5・6年生で外国語活動が必修化し、更に近い将来には、5・6年生で英語の必修化、3・4年生で外国語活動の必修化が予定されていることから、今後とも、良質な外国語指導助手派遣事業者を選定のうえ連携を深め、指導力のあるALTを確保しつつ、児童生徒の学習意欲とスキルの向上を図っていく。	元年度	拡充して実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	24300801	事業名称	中高生海外派遣補助事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 元 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 4 互いに尊重・理解し合う環境づくり — ③ 国際理解・交流の推進
根拠法令等	川口市中学生・高校生海外派遣事業実施要項、川口市中学生・高校生海外派遣事業規約等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金			
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)				
	市内に住居を有し、国公立又は私立の中学校の第2学年に在学している生徒、及び、市立高等学校に通学又は市内に住居を有し、国公立若しくは私立の高等学校の第1若しくは第2学年に在学している生徒	同左				
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)				
	派遣受入校の授業に参加し英語力の向上を図り、現地の人々との交流や異文化体験等の活動を通し、外国文化への理解を深め、豊かな国際感覚を身に付け、グローバル社会に対応した有益な人材の育成を図る。また、オーストラリア及びカナダの生徒の受入支援を行い、相互交流の推進を図る。	派遣生及び引率者で構成する海外派遣団を結成し、中学生をオーストラリア・シドニー、高校生をカナダ・バンクーバーに派遣して、現地にてホームステイ及び受入校における研修を実施し、帰国後に成果を発表する報告会を開催する。また、シドニーの中学生及びバンクーバーの高校生が本市を訪問する際の受入れ支援を行う。				
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績				
	中学2年生18人が7月下旬から8月上旬の10日間、オーストラリア・シドニーを、高校1・2年生15人が7月下旬から8月上旬の19日間、カナダ・バンクーバーを訪問し、現地にてホームステイをしながら、受入校における英語の授業、各種アクティビティ及び校外学習や課外活動等に参加した。	項目	実績		単位	
		中学生(2年生)派遣者数	18		人	
		高校生(1・2年生)派遣者数	15		人	
事業の成果【定性的評価】	英語圏の人々との交流を通じて、国際理解を正しく認識するとともに、異文化コミュニケーションに対する意欲や関心を高めること、また、国際社会の一員であるという自覚を醸成し、将来において本市の国際交流に貢献できる人材の育成を図ることができた。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	中学生海外派遣応募者数	指標・目標値の説明(算定式)	指標:派遣応募生徒数 目標値:派遣募集生徒数×2倍
	単位	人	指標の種別	結果
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			78 達成
指標②	名称	高校生海外派遣応募者数	指標・目標値の説明(算定式)	指標:派遣応募生徒数 目標値:派遣募集生徒数×2倍
	単位	人	指標の種別	結果
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			59 達成

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	002細目	02細々目	中高生海外派遣補助事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	—	—	15,329	15,329	15,329		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	14,103				
財源※	特定財源(C)	—	—	0	0		
	一般財源(D)	—	—	14,103	15,329		
概算人件費(E)	—	—	7,900	7,900	7,900		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	1.00	0.00	1.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	22,003	23,229	23,229		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	本事業は、本市の国際理解教育及び国際交流の推進に大きく貢献しているとともに、毎年数多くの応募者がいるため、非常に高いニーズがあると認識しているところであるが、当該応募者の中から目的意識の高い意欲的な生徒を選出する必要があることから、今後とも、広報活動の充実や募集・選考方法を研究していく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施